

# 「災害時における備蓄食アンケートからわかる いま私たちに必要なこと」

柳井地域事業推進委員会 ○井上幸子 濱津望 藤山優子 岡野優子

## 目的

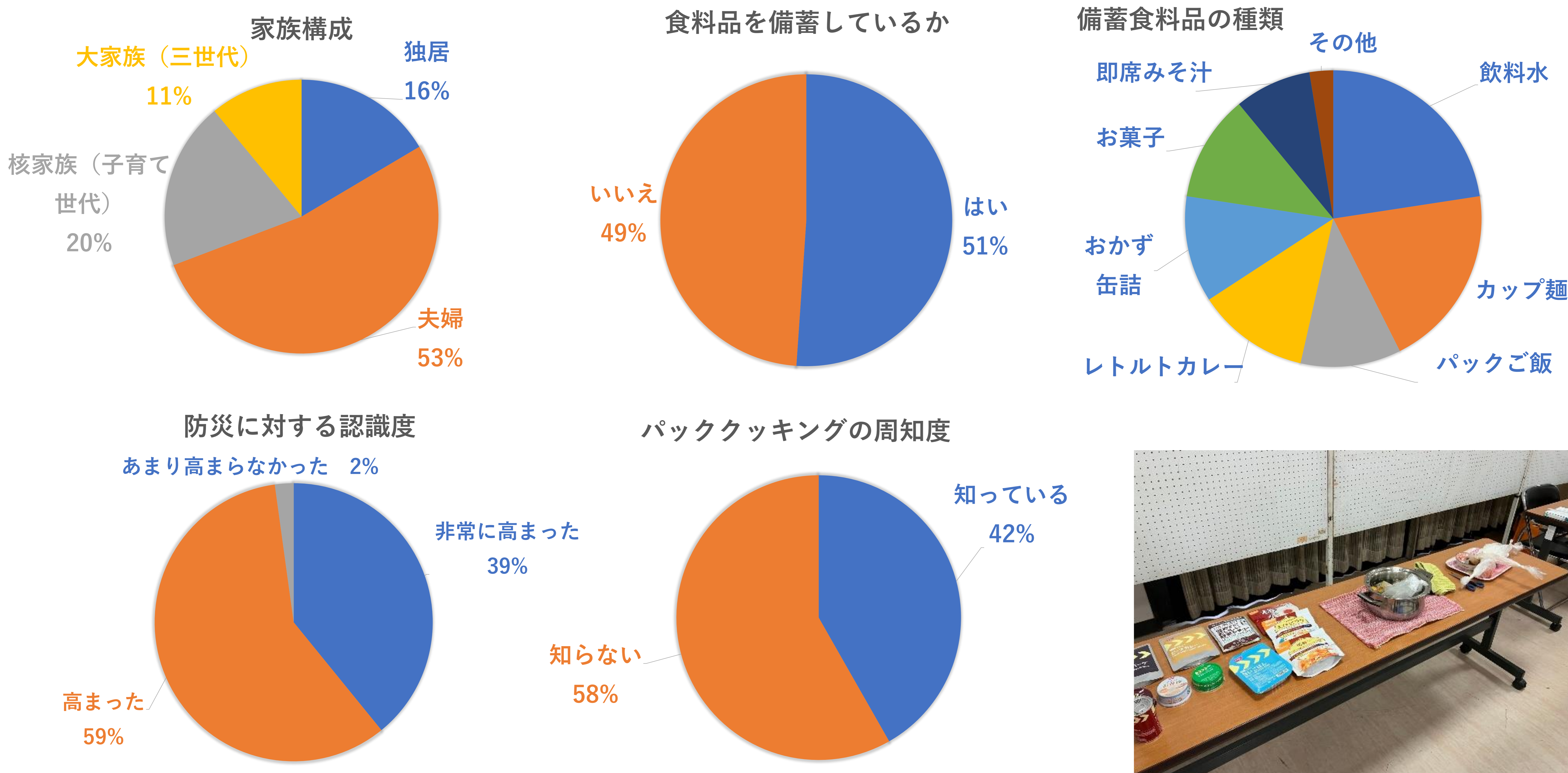
我が国は、自然災害が発生しやすい国土であり、毎年のように水害・土砂災害、地震・津波等の自然災害が発生している。近年は、豪雨による土砂災害の発生回数も増加傾向にあり、柳井地域においても警戒レベル4「避難指示」が発令されるなど災害発生リスクは高まっている。今後もこのような自然災害の頻発化・激甚化の傾向が続くことが懸念されることから、災害への備えは必要不可欠である。こうした状況を踏まえ、日頃より災害時の食事・栄養についての知識を深め、災害発生時に迅速な対応ができるよう、日常生活からの準備の大切さや知識を得ておく必要がある。そこで、柳井地域近郊の住民を対象に講演会やイベント内での展示を行い、一般家庭における備蓄食の状況についてアンケート調査を実施し、現状の把握を行った。



## 方法

調査は、8月の防災と災害時の食についての講演会と11月の柳井まつりに参加した住民を対象にアンケート調査を実施した。調査項目は、年齢、家族構成（独居・夫婦・核家族・大家族（三世代））、居住地、備蓄食品の有無、備蓄食品の種類（飲料水・パン・カップ麺・パックご飯・レトルトカレー・おかず缶詰・お菓子・即席みそ汁）、パッククッキング周知の有無、災害に対する意識の変化についてとした。

## 結果



## 考察

柳井まつりの来場者数からみても、災害時の備蓄食について関心のある人は多いことがわかった。パッククッキングを紹介した際、パッククッキングを知っていたかの問いに、「講習会等で以前に習ったことがある」と答えた人が数人おられ、様々な場所で普及活動が進んでいると感じた。しかし、災害時に備えて食品を実際に備蓄している人は半数程度であり、その中でも災害時用として日頃から備えているのか、通常時のストックなのか、質問の意図が伝わっているかは疑問が残った。これは、災害に対する意識はあるものの、山口県内の災害発生頻度が他県に比べて低いと認識されている可能性がある。自然災害に対する安全性指標(GNS)によれば、山口県は比較的下位に位置しており、過去に発生した災害でも被害が少ない傾向にあるため、危機感が薄いのではないかと考えられる。



## 結語

災害に対する意識はあっても、具体的な準備や行動に移せていない人が多いことから、日頃より災害に関する講演会を開催する等、災害時に必要な情報の発信や共有のできる場所を提供していく必要があると感じた。誰もが災害時に不安なく過ごせるような知識と環境を整えていくために、地域の関係団体と連携を図りながら活動を行っていききたい